

<Joint Letter>

丸紅株式会社に対してパリ協定との整合性を確保した石炭火力方針の策定 及び実施を求める共同要請書

私たち国内外の 31 団体は、貴社が 2018 年 9 月 18 日に発表した石炭火力発電に関する方針について、本要請書を提出させていただきます。

貴社は、石炭火力の新規開発から原則撤退し、2018 年度末見通しの発電容量の約 3GW を 2030 年までに半減させるとの新しい方針を発表されました。私たちは、貴社が日本の商社として初めて新規石炭火力発電事業からの原則撤退、既存の石炭火力発電容量の総量削減を打ち出したことについて歓迎します。しかし、今後運転が開始される石炭火力発電所はパリ協定との整合性が確保できないことが国連機関や国際エネルギー機関 (IEA) 等から指摘され、さらに 2018 年 10 月に発表された IPCC の特別報告書『1.5° C の地球温暖化』でも、従来考えていたよりも早急な脱炭素が急務であると指摘されていることを踏まえれば、貴社の新方針も十分とは言えません。

新方針における新規案件については「BAT (Best Available Technology 現時点では超々臨界圧発電方式) を採用し、かつ日本国政府並びに案件実施国の国家政策 (電力安定供給、貧困・雇用対策、経済成長策) に合致した案件については取組みを検討する場合もある」との例外規定が設けられています。また、私たちが貴社との会合で新方針の内容について更に確認したところ、総発電容量の削減策としては、PPA (Power Purchase Agreement, 電力販売契約) もしくは BOT 方式 (Build Operate Transfer, プラントの建設・維持管理・運営を行い、その後当該プラントを相手国に引き渡す方式) の期間満了に伴う収束を目指すこと、および、3GW の発電容量の中には現時点での計画案件も含まれており、未着工の案件、あるいは必要な許認可の取得や契約において法的な問題が起きている案件すら中止の検討をすることなく続行するとの貴社のお考えを伺いました。私たちは、このような方針は積極性に欠け、気候変動対策として不十分であると考えております。

貴社は、国内外で積極的に石炭火力発電所の建設計画に関与していることで、ドイツの環境 NGO ウルゲワルド (Urgewald) が発表している Top 120 Coal Plant Developers に掲載された日本企業としては、J-Power に続く 2 位となっています。大手機関投資家などが、ウルゲワルドのリストを参照し、脱石炭の動きを加速させる中、貴社の企業価値の向上の観点からも、新方針の見直しが必要なのは明らかです。

したがって、貴社に対して、パリ協定との整合性を確保した石炭火力方針の策定及び実施を求め、以下を要請させていただきます。ご検討よろしくお願い致します。

- ✓ 現在、貴社が保有しているとする発電設備（3GW 相当）の案件情報（各案件の出資比率および貴社の保有発電容量、権益売却／引き渡し時期、石炭からのダイベストメントあるいは温室効果ガス排出削減に向けたスケジュール等）を公開すること。
- ✓ 運転中の案件については、権益売却／引き渡し時期／運転終了時期の前倒しを実施すること（その際、特に現地で深刻な人権問題や反対運動が生じている案件から優先的に撤退すること）。
- ✓ 建設中の案件については、建設を停止し、ゼロベースで建設継続の可否を見直すこと。つまり、計画中止という選択肢を含めつつ、電力ニーズや代替案について慎重に検討すること。
- ✓ 計画中の全案件については完全に中止すること（例えば、建設に関連する承認や許可証などが取得できていない案件や、契約が締結されていない案件が考えられる）。また、現地で真に電力が必要とされている場合、かつ、地域コミュニティの「自由で事前の、十分な情報を与えられた上での合意（FPIC）」が確保される場合において、持続可能な太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの転換を代替案として慎重に検討すること。

世界が石炭からの撤退および再生可能エネルギーへの早期転換を進めている現状をご理解いただき、貴社が私たちからの要請を考慮して石炭方針の見直しを行ってくださることで、日本企業による脱炭素方針の策定・実施を牽引するリーダーとなっていただけることを期待しております。

この共同要請は以下に記す団体からの総意として作成いたしました。

(2018年12月13日時点)：

11.11.11

350.org

Alyansa Tigil Mina

Center for Energy, Ecology and Development

Center for Environmental Concerns (CEC) - Philippines

The Centre for Environmental Rights

Center for Renewable Energy and Sustainable Technology

Conservation Action Trust

Convergence of Initiatives for Environmental Justice Inc.

Earthlife Africa

Environics Trust

Freedom from Debt Coalition
Friends of the Earth France
Friends of the Earth Japan
Friends of the Earth U.S.
GreenID
groundWork
Green Thumb Coalition
Health Care Without Harm Asia
Japan Center for Sustainable Environment and Society (JACSES)
Kiko Network
Market Forces
NRDC
Philippine Movement for Climate Justice
Power for People Coalition
Sanlakas
Shankar Sharma (Power Policy Analyst)
Urgewald
Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI - FoE Indonesia)
WALHI West Java
WoMin African Alliance

参考：

[NGO 声明]

環境 NGO 緊急声明：丸紅の脱石炭火力への方針発表を歓迎 ただしパリ協定目標達成には
抜け穴も。方針の更なる強化を要請

<https://sekitan.jp/jbic/2018/09/18/2983>

[貴社プレスリリース]

サステナビリティへの取組み方針に関するお知らせ（石炭火力発電事業及び再生可能エネ
ルギー発電事業について）

<https://www.marubeni.com/jp/news/2018/release/00036.html>

本件に対する問い合わせ：

国際環境 NGO FoE Japan 波多江 秀枝 (hatae@foejapan.org)

「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 田辺有輝 (tanabe@jacses.org)

気候ネットワーク 平田仁子 (khirata@kikonet.org)